

東京都住宅供給公社が継続家賃の値上げを行わないことを求める意見書提出の請願

主旨

東京都住宅供給公社による平成 28年 4月の公社一般賃貸家賃改定については、未だ明るさの见えない不透明な日本経済、生活困窮状況を勘案していただき、家賃の値上げを行わないよう、東京都知事への意見書を提出していただきますようご尽力をお願いします。

理由

平成 24年10月、東京都住宅供給公社本社に出向き、居住者の窮地を訴え「家賃設定を見直し、引き下げてほしい」という要請行動を行いました。住宅供給公社は、私達との合意を得ないまま、均衡を失しないようにとの理由で、1万6千戸以上が引き上げになりました(平均27パーセントアップ)。

平成26年10月、東京都公社住宅自治会協議会が取り組んだ「住まいと暮らしのアンケート」調査では、66%の世帯で生活が苦しくなったと回答しております。公社の平成 25年度の決算では、当期純利益101億円、剰余金は3,813億円です。

今後ますます高齢化が進み、年金所得を頼りにぎりぎりの生活を強いられている老夫婦や一人暮らしの生活実態を把握し、地方住宅供給公社法第一条の居住環境の良好な住宅の供給、並びに住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与していただきたいと、強く願うばかりであります。生活実態をご理解いただき、下記の通り要望いたします。

請願項目

- 1 東京都住宅供給公社が継続家賃の値上げを行わないことを求める意見書を提出して下さい。